

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 新日鉄ソリューションズ株式会社

【英訳名】 NS Solutions Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川 三雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹田 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目20番15号

【電話番号】 03-5117-4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 竹田 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	109,177	110,686	159,697
経常利益	(百万円)	6,990	7,047	11,397
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,903	2,950	6,404
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,967	2,971	6,541
純資産額	(百万円)	84,876	88,235	87,451
総資産額	(百万円)	123,337	128,265	133,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.66	55.68	120.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	66.6	66.5	63.2

回次	会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.69	4.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間より「NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.」を新設し、連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、生産、雇用等、経済指標に改善の兆しが見られたものの、東日本大震災、電力供給制約、円高等の影響により依然厳しい状況にあります。

情報サービス業界においては、顧客企業のシステム投資に対する抑制傾向が継続しており、引き続き厳しい事業環境であります。一部持ち直しの傾向が見られ始めました。

このような事業環境下、当社グループは、既存顧客からの継続的な受注確保や新規顧客開拓を進めることにより事業機会を確実にとらえるとともに、全社をあげて事業競争力及び事業基盤の強化に向けた諸施策に取り組んできました。

当第3四半期連結累計期間は、顧客の震災復興対応を支援するとともに、アカウントレビューの強化やソリューション戦略の一層の推進により、トップラインの拡大及び収益力向上に向けた事業構造改革を推進しております。

その中でクラウド事業については、クラウド・サービスメニューの拡充やクラウド運用サービスの強化を図るとともに、社内開発環境のクラウド化「NSSDCクラウド」を推進してきました。昨年12月には、全国62校の大学への納入実績をもつ学事業務システムCampusSquareをクラウドサービス化したNSAppBASE for CampusSquare Liteの提供を開始しました。次世代高規格データセンターについては、平成24年春サービスインに向け、順調に建設を進めており、耐震性能及び環境性能について評価認証機関から最高ランクを取得しました。

またアジア地域における事業拡大については、中国での新日鉄軟件（上海）有限公司の拡充に加え、顧客の東南アジア進出に対応すべく、昨年10月に東南アジア事業推進班を設置し、12月にシンガポール現地法人を設立しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、110,686百万円と前年同期（109,177百万円）と比べ1,508百万円の増収となりました。経常利益は、増収による増益効果があったものの、売上高総利益率の低下等により、7,047百万円と前年同期（6,990百万円）に比べ57百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末133,901百万円から5,636百万円減少し、128,265百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少 9,979百万円、預け金の減少 2,273百万円、現金及び預金の減少 1,166百万円、仕掛品の増加6,348百万円、有形固定資産の増加1,908百万円であります。

2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末46,450百万円から6,420百万円減少し、40,030百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少 4,494百万円、賞与引当金の減少 2,920百万円、未払法人税等の減少 2,123百万円、退職給付引当金の増加626百万円であります。

3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末87,451百万円から784百万円増加し、88,235百万円となりました。主な内訳は、四半期純利益2,950百万円、配当金 2,119百万円であります。その結果、自己資本比率は66.5%となります。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は20,581百万円を預け入れております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,112百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	211,996,000
計	211,996,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	52,999,120	52,999,120		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		52,999,120		12,952		9,950

(注)当第3四半期会計期間における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減はありません。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,994,400	529,944	
単元未満株式	普通株式 3,220		
発行済株式総数	52,999,120		
総株主の議決権		529,944	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ (株)	東京都中央区新川二丁目 20番15号	1,500		1,500	0.00
計		1,500		1,500	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、以下の役職の異動がありました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業ソリューション部門、流通・サービスソリューション部門担当、東南アジア事業推進班長委嘱、技術本部副本部長委嘱	常務取締役 ソリューション企画・コンサルティングセンター、産業ソリューション部門、流通・サービスソリューション部門担当、技術本部副本部長委嘱	北村公一	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,179	4,012
預け金	22,855	20,581
受取手形及び売掛金	34,384	24,405
有価証券	10,082	10,602
仕掛品	9,980	16,328
原材料及び貯蔵品	126	116
その他	3,770	3,691
貸倒引当金	16	11
流動資産合計	86,362	79,727
固定資産		
有形固定資産	15,120	17,028
無形固定資産		
のれん	2,847	2,723
その他	1,469	1,467
無形固定資産合計	4,317	4,190
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
その他	16,181	15,389
貸倒引当金	78	70
投資その他の資産合計	28,102	27,318
固定資産合計	47,539	48,537
資産合計	133,901	128,265
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,711	8,216
未払法人税等	2,830	706
賞与引当金	5,878	2,958
その他の引当金	684	656
その他	11,211	14,038
流動負債合計	33,315	26,577
固定負債		
退職給付引当金	11,844	12,471
役員退職慰労引当金	174	176
その他	1,116	805
固定負債合計	13,135	13,452
負債合計	46,450	40,030

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	63,006	63,837
自己株式	4	4
株主資本合計	85,905	86,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34	116
土地再評価差額金	1,276	1,276
為替換算調整勘定	23	28
その他の包括利益累計額合計	1,335	1,421
少数株主持分	2,880	2,919
純資産合計	87,451	88,235
負債純資産合計	133,901	128,265

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	109,177	110,686
売上原価	1 87,619	1 89,028
売上総利益	21,558	21,657
販売費及び一般管理費	1 14,853	1 14,840
営業利益	6,705	6,817
営業外収益		
受取利息	182	170
受取配当金	158	137
持分法による投資利益	1	-
その他	62	36
営業外収益合計	405	343
営業外費用		
支払利息	58	40
持分法による投資損失	-	22
固定資産除却損	32	11
ゴルフ会員権評価損	-	34
その他	30	5
営業外費用合計	120	114
経常利益	6,990	7,047
税金等調整前四半期純利益	6,990	7,047
法人税等	2,961	3,989
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	3,058
少数株主利益	124	107
四半期純利益	3,903	2,950

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	3,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	81
為替換算調整勘定	11	4
その他の包括利益合計	61	86
四半期包括利益	3,967	2,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,843	2,865
少数株主に係る四半期包括利益	123	106

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第3四半期連結会計期間より「NS Solutions Asia Pacific Pte. Ltd.」を新設し、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
2. 法人税等の税率の変更の内容及び影響額	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。 これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。 この変更により、当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の金額が843百万円減少し、法人税等の金額は843百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、983百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,112百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,629百万円	1,774百万円
のれん償却額	123百万円	123百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月2日	利益剰余金
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成22年 9月30日	平成22年 12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月2日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成23年 9月30日	平成23年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円66銭	55円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,903	2,950
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,903	2,950
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,688	52,997,630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第32期第2四半期末日(平成23年9月30日)を基準日とする剰余金の配当については、平成23年10月26日開催の取締役会において、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,059百万円
 1株当たりの金額 20円00銭
 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

新日鉄ソリューションズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳澤秀樹印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 俵洋志印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田尚宏印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。